

米製造業の中国現地生産は日本より多い
中国にのめり込む米ビジネス

政治外交の世界では、「中国封じ込め」「米中分断」論が強い。一方、経済面では中国貿易で利益を受けている企業が多い。「経済安保法制」を巡る議論にも、国論の混迷がうかがわれる。政治と経済の二律背反があるのではないか。

「米中分断」は現実だろうか。その虚実を検証したい。統計を分析すると“意外な事実”が浮かび上がってくる。

Fact 1：輸出入貿易は、米中間 6,570 億ドル、日中間 3,500 億ドルと、米国と中国の結びつきは日中間以上に大きい（2021年）。

Fact 2：2018年に始まる米中貿易戦争後の米中貿易からは、「分断」は必ずしも検証できない。米商務省の統計によると、21年の対中輸出の伸び率は21%増、中国からの輸入も16%増である。コロナ禍に伴う調整はあるものの、とても「中国封じ込め」や「米中分断」を思わせる動きではない。

Fact 3：外資企業の中国進出はまったく衰えていない。中国の対内直接投資は17年1,360億ドル以降、1,380、1,410、1,490、1,730億ドルと拡大している。毎年、前年を上回っており、「中国封じ込め」の影響は表面化していない。

Fact 4：多国籍企業は国内からの輸出を控え、直接投資による現地生産を増やしている。製造業分野で、米系企業の中国現地生産は3,750億ドル（40兆円）と、日系企業の2,480億ドル（27兆円）よりも多い（2019年）。

米国は製造業が“空洞化”したと言われる。しかし、中国現地生産ではモノづくり大国・日本より、米国の方が大きいのである。米国の製造業は本国では空洞化し、中国に進出して造っている構図である（中国に進出し製造、それを米国に輸入。中国からの輸入の大きさを見よ）。

この事実、中国の製造業分野で米系企業が日系よりも大きいことはあまり知られていない。米国は日本以上に中国にのめり込んでいる。この現実、中国の経済発展を助けたのは日本である（日本企業の進出による技術移転等）という古典的理解、常識とは大いかけ離れている。

Fact 5：21年11月に上海で開催された中国国際輸入博覧会。コロナ禍にもかかわらず博覧会に出展した米国企業は約200社と過去最高だった。その中でも米中間の取引が活況を呈していたのが、対立の焦点となっているはずの半導体産業だ。半導体製造装置最大手のアプライドマテリアルズほか、クアルコム、テキサス・インスツルメンツなどがずらりと顔をそろえた。

各社の担当者は「中国の半導体市場の投資の勢いはすごい。このチャンスを逃すわけにはいかない」と口をそろえる。

こうした多国籍企業の背景にあるのは、世界第2位の経済大国に躍進した中国経済の巨大化である。米国の企業にとって、巨大で高成長の中国市場ほど魅力的なものはない。多国籍企業は、経済合理性、最適化を目指して立地、サプライチェーンを構築する。彼らにとっては高成長の中国進出は合理的である。

要するに、中国市場の高成長が米国のビジネス界を動かしている訳だ。そもそも、グローバル経済で生きている多国籍企業には「自国」という概念がない。

一方、米中両大国の覇権争いは厳しさを増している。中国の経済が強くなるのは抑制したい。しかし、多国籍企業は中国貿易から利益を受けており、中国との関係を悪化させたくない。政治と経済で股が裂けている。二律背反だ。

中国を巡る議論を聞いていると、なぜか「天動説 vs 地動説」を思い出す。世界経済は中国を軸に動いている。米国のビジネス界は地動説を採り、稼いでいる。一方、「分断」等の政治は天動説である。

現在、日本政府が進めている「経済安保法制」は、本質的には対中国の規制である。日本の経済、産業界の実態と共鳴しない。「米中分断論」に踊らされ、規制によって無理に委縮しては、日本が独り沈みかねない。

中国との貿易結合度 日米比較
製造業現地生産 40兆円vs 27兆円
(2019年度、単位:10億ドル)

対中貿易	日本	米国	米日比
輸出	133	(167) 108	0.81
現地生産	(373) 248	(573) 375	1.51
輸入	163	(471) 451	2.77
計	544	(1,211) 934	1.72

注：中国本土向け（香港除く）。（ ）内は全産業。

出所：日本は経済産業省「海外事業活動基本調査」および財務省「貿易統計」。米国はUSDC, US Direct Investment Abroad (USDIA)およびUSDC, BEA。